

商 工 觀 光 課

1 商工業の状況

(1) 商 業（卸・小売業）

管内の商業（卸・小売業）の状況は、令和3年経済センサス活動調査によると、事業所数は1,725所（全県比7.6%）、従業者数は14,146人（同8.3%）、商品販売額は4,681億円（同8.4%）である。

区 分 \ 年	平成 28 年			令和 3 年		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品販売額 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品販売額 (億円)
管 内	1,847	13,942	5,061	1,725	14,146	4,681
全 県	24,779	174,745	58,463	22,746	171,292	55,746
対全県比(%)	7.5	7.9	8.7	7.6	8.3	8.4

出典：平成 28 年経済センサス活動調査結果（卸売業・小売業）統計表

令和 3 年経済センサス活動調査 産業別集計（卸売業、小売業）統計表（全数編）

注：令和 3 年調査は「国税庁法人番号サイト」情報を加えた調査名簿を基に調査したため、平成 28 年と単純比較できない。

注：商品販売額は、記載年の前年（令和 3 年は令和 2 年 1 年間）の数値

(2) 大規模小売店舗の立地状況

令和 7 年 3 月末現在の管内の大規模小売店舗（大型店）の店舗面積割合は 88.6%となっている。

（令和 8 年 3 月末現在）

区 分 \ 地 区	小 売 業 売場面積(m ²) 【A】	大規模小売店舗		
		店 舗 数	店舗面積(m ²) 【B】	面積割合(%) 【B/A】
管 内	271,953	57	240,876	88.6
全 県	2,650,328	571	2,284,010	86.2

出典：令和 3 年経済センサス活動調査（小売業売場面積）

注：大規模小売店舗とは、大規模小売店舗立地法の対象店舗（店舗面積1,000㎡超）

【参考】管内の大規模小売店舗数及び店舗面積（令和 8 年 3 月末現在）

	上田市	東御市	長和町	青木村	計
店舗数	49	8	0	0	57
面積(m ²)	216,854	24,022	0	0	240,876

(3) 工 業

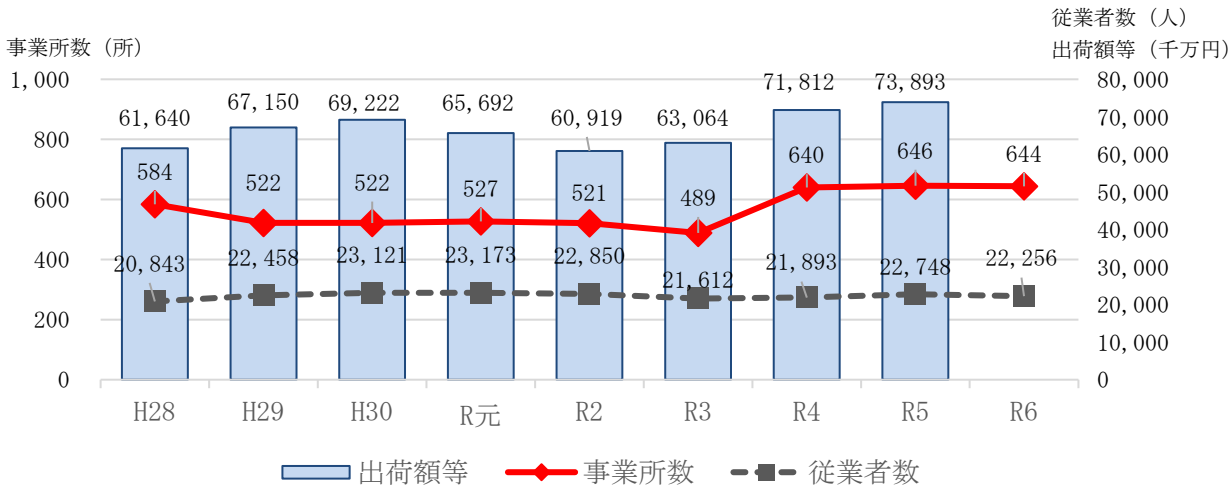
管内の工業の状況は、2024年経済構造実態調査によると、事業所数は644所（全県比10.5%）、従業者数は22,256人（同10.8%）、製造品出荷額等は7,389億円（同10.5%）であり、製造品出荷額等は前年比2.9%（208億円）増となっている。

区 分 \ 年	令和 5 年(2023年)			令和 6 年(2024年)		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
管 内	646	22,748	7,181	644	22,256	7,389
全 県	6,148	206,238	71,391	6,128	205,903	70,087
対全県比(%)	10.5	11.0	10.0	10.5	10.8	10.5

出典：2023年、2024年経済構造実態調査

注：製造品出荷額等は記載年の前年の数値

【管内工業の推移（平成 28 年～令和 6 年）】



(4) 商業・工業の市町村別内訳

区 分 市町村	商 業 (卸・小売業)			工 業		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	商品 販売額 (億円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
上 田 市	1,388	11,767	4,062	472	18,103	6,058
東 御 市	262	2,058	588	123	3,293	1,178
長 和 町	47	183	18	28	420	61
青 木 村	28	138	13	21	440	91
管 内 計	1,725	14,146	4,681	644	22,256	7,389
県 計	22,746	171,292	55,746	6,128	205,903	70,087

出典：(商業) 令和 3 年経済センサス活動調査 産業別集計 (卸売業、小売業) 統計表 (全数編)

商品販売額は、記載年の前年の数値

(工業) 2024 年経済構造実態調査、製造品出荷額等は記載年の前年の数値

2 景気・雇用情勢

(1) 倒産件数・負債総額の状況（負債総額1,000万円以上）

管内の令和7年の倒産状況は、倒産件数5件、負債総額2.3億円と前年比で件数、負債総額ともに減少した。そのうち、1億円を超える倒産はない。

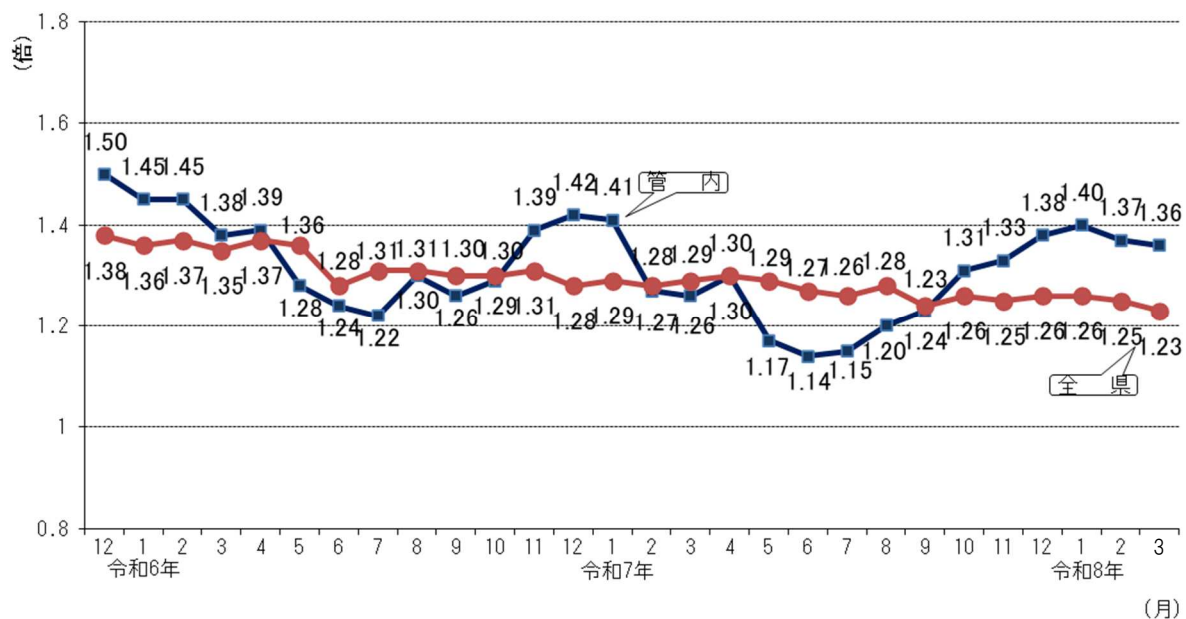
暦 年		令和6年		令和7年	
区 分		全県	管内	全県	管内
内 訳	件 数	101 (+28 件)	9 (-1 件)	95 (-6 件)	5 (-4 件)
	製造業	24	4	20	1
	販売業	21	1	17	1
	建設業	16	1	16	0
	運輸・サービス業	40	3	42	3
負債総額 (億円)		189.1 (+26.2 億円)	24.9 (+12.5 億円)	149.3 (-39.8 億円)	2.3 (-22.6 億円)
1件あたりの負債総額 (億円)		1.9 (-0.3 億円)	2.8 (+1.4 億円)	1.6 (-0.3 億円)	0.5 (-2.3 億円)

注：() 内は対前年比

(2) 雇用情勢(有効求人倍率の推移)

県内の雇用情勢は、堅調に推移しているが、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。また、管内の有効求人倍率は、令和6年以降、1.3倍前後を推移している。

【有効求人倍率の推移】



注：全国及び全県の有効求人倍率は、季節的特殊要因を除いた季節調整値である一方、管内の数値は、季節調整を行っていない実数値である。

(3) 就職困難者の就業支援

就職に困難を抱える多様な求職者（子育て・介護中の女性、障がい者、若者、引きこもり状態にある方等）に寄り添った相談支援を行うため、「地域就労支援センター」を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型支援を実施している。

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	管内	全県	管内	全県	管内	全県
登録受付数（人）	229	2,164	175	1,727	111	1,303
延べ相談件数（件）	1,077	10,169	1,138	11,385	770	9,062
就職決定数（人）	38	395	23	376	21	274

注：事業委託先のアデコ（株）の集計による。

3 融資あっせんの状況

令和 7 年度の管内における中小企業融資制度の利用状況は、前向きな資金需要に係る「創業支援向け（信州創生推進資金）」の利用が最も多く、全体あっせん件数のおよそ 4 割を占め、コロナ禍後の経済正常化を背景に、新規開業や事業転換への意欲が高まったことが伺える。

次いで、燃料・原材料費の高騰等の影響を受けている中小企業向けの下支え資金として令和 5 年 12 月に創設された「物価高対策（経営健全化支援資金）」の利用が多かった。原材料費やエネルギー価格の上昇が依然として企業経営を圧迫している実態が浮き彫りとなった。

資金区分		令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比（％）	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額
小規模企業発展資金		22	83,130	21	122,490	104.8	67.9
経営健全化 支援資金	経営安定対策	2	7,500	9	137,630	22.2	5.4
	特別経営安定対策	4	77,000	8	336,600	50.0	22.9
	防災・災害対策	0	0	0	0	－	－
	物価高対策（注 1）	116	2,578,950	72	1,565,070	161.1	164.8
	関税対策（注 2）	6	138,500	－	－	－	－
信州創生 推進資金	創業支援向け	147	721,720	133	716,720	110.5	100.7
	IT 産業向け	1	5,000	1	5,000	100.0	100.0
	事業承継向け	9	208,760	4	262,000	225.0	79.7
	事業展開向け	15	508,110	13	466,500	115.4	108.9
	地域活性化向け	2	22,000	11	403,350	18.2	5.5
	省力化投資向け	14	511,040	0	0	－	－
	企業立地向け	2	200,000	0	0	－	－
	ゼロカーボン・次世代産業向け	2	113,190	1	10,600	200.0	1067.8
経営改善サポート		20	387,000	11	183,480	181.8	210.9
管 内 合 計		362	5,561,900	284	4,209,440	127.5	132.1
全 県 合 計		4,324	80,128,080	2,766	39,738,485	156.3	201.6

注 1：令和 5 年 12 月創設

注 2：令和 7 年 6 月創設

4 中小企業等の事業活動支援

(1) 経営革新の支援

中小企業等経営強化法に基づき、管内企業の経営革新計画（新商品の開発、生産性の向上等）を承認し、低利融資や補助制度等の利用を促すことにより、経営革新を支援している。

【経営革新計画の承認実績】

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
承認件数		13件	5件	7件
業種別 内 訳	製造業	12件	3件	2件
	サービス業	1件	0件	2件
	その他	0件	2件	3件

注：制度開始の平成11年度からの累計承認件数：277件（令和8年3月31日現在）

(2) 新規創業等の支援

新規創業や創業から間もない企業の自立と経営の安定を図るため、中小企業融資制度資金（創業支援資金）のあっせん、創業認定による創業等応援減税の活用を促進している。

また、信州創生推進資金（創業支援向け）利用者や、創業等応援減税認定者のうち、希望者に対し、よろず支援拠点コーディネーターによる相談・支援等フォローアップに努めている。

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
創業等応援減税制度による創業認定（管内実績）	19件	13件	22件

(3) 伝統的工芸品の振興

「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」の趣旨に添い、上田地域の伝統的工芸品の価値や魅力を広く発信している。

【令和7年度の実績】

内 容	実績等
「げんきまるこ産業フェスタ」出展	- 令和7年10月11日（上田市丸子文化会館） - ブース来場者（ノベルティガチャ体験）：約91名 - 製作体験：96名 （上田紬の真綿太糸作り等66名、コースター作り30名）
「上田産業ミライフス in Ueda2025」出展	- 令和7年10月31日～11月1日（上田市サントミュージーゼ） - ブース来場者（ノベルティガチャ体験）：約285名 - 製作体験：200名（上田紬130名、農民美術34名、花火36名）、
東急㈱本社での長野県PRイベントに出展	- 令和7年6月11日（東急株式会社本社ビル） - 長野県と東急株式会社が包括連携協定を締結したことを機に、今後の連携活性化に繋げるため、社員向けPRイベントへ出展し、東急グループ社員（300名程度）を対象に、上田地域の伝統的工芸品をPR（上田紬の反物、農民美術作品の展示 等）
その他	- 営業局主催の「信州フェア in イオンレイクタウン」において、ポスター展示及びチラシ配布 - 長野県立大学生とワークショップを実施し、次世代にファンを広げるため意見交換を実施 - ノベルティ（缶バッジやシュシュ等）の開発 - 上田地域振興局ブログ（じょうしょう気流）へ情報掲載

管内の伝統的工芸品：【国指定】信州紬（上田紬）

【県指定】農民美術・手作り打上花火

5 工場立地・企業誘致の状況

(1) 工場立地動向（1,000㎡以上の工場用地取得企業を対象）

区分	令和5年		令和6年		令和7年	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
管内(a)	4	1.7	5	6.2	3	1.1
県内(b)	20	18.2	21	22.6	—	—
(a)/(b)	20.0%	9.3%	23.8%	27.4%	—	—

注：工場立地動向調査は、経済産業省が事業者の工場建設目的の用地取得を対象に毎年実施
 ：令和7年県内件数及び面積は集計中
 ：統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値は、秘匿処理（X）を行っている。

(2) 企業誘致に係る支援

長野県産業投資応援条例（助成金、不動産取得税の課税免除）及び地域未来投資促進法（不動産取得税の課税免除等）に基づく支援を実施している。

課税区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成金（長野県産業投資応援助成金の事業認定）		1件	1件	0件
不動産取得税の免除	長野県産業投資応援条例に基づく承認	0件	1件	0件
	地域未来投資促進法に基づく承認	1件	1件	3件

(3) 地域特性を生かした投資促進

地域内の投資促進を図り地域経済の好循環を実現するため、地域未来投資促進法に基づき、第2期上田地域基本計画（計画期間：令和5年12月26日～令和11年3月31日、管内4市町村＋坂城町（坂城町上田地域基本計画に含む）、第2期上田地域基本計画が新たに策定され、令和5年12月26日に国の同意を得ている。

この基本計画に沿って、事業者が策定する「地域経済牽引事業計画（地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する事業等）」を県が承認し、税制（不動産取得税の免除等）や金融支援により事業者の取組を後押ししている。

【地域経済牽引事業計画の管内承認実績】

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
承認件数	2件	2件	6件	0件

注：制度開始の平成29年度からの累計件数：30件（令和8年3月31日現在）

6 産業保安の確保

法令に基づき、立入検査、保安検査及び許認可事務等を行い、火薬類、武器（猟銃等）、高圧ガス、LPガス、電気工事に係る保安確保を図っている。

【令和7年度の実績】注：対象事業所数は延べ数、許認可等処理数は本庁所管分の処理を含む

法令区分	対象事業所数 (所)	立入検査数 (件)	保安検査数 (件)	許認可等処理数 (件)
火薬類	15	4	3	2
武器	—	—	—	—
高圧ガス	331	19	12	89
LPガス	88	14	8	23
電気工事	173	6	—	47

7 観光地利用者数及び消費額の状況

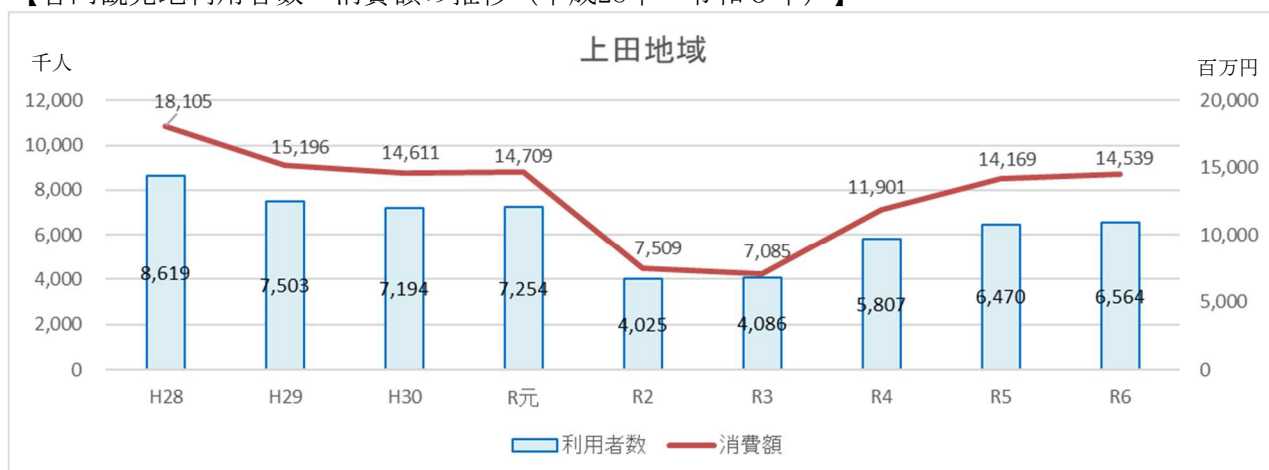
令和6年の管内の観光地利用者数は約656万人（対前年比101.4%）、消費額は約145億円（対前年比102.6%）と令和5年から増加となった。

市町村	令和5年				令和6年				前年比	
	観光地利用者数（百人）			消費額 （百万円）	観光地利用者数（百人）			消費額 （百万円）	利用者	消費額
		県内	県外			県内	県外			
上田市	40,825	20,421	20,404	9,461	41,937	21,189	20,748	9,582	102.7%	101.3%
東御市	15,296	8,289	7,008	2,440	15,526	8,157	7,369	2,730	101.5%	111.9%
長和町	4,142	1,444	2,698	1,574	3,532	852	2,680	1,465	85.3%	93.0%
青木村	4,439	2,829	1,610	694	4,644	3,605	1,039	762	104.6%	109.8%
管内計 a	64,702	32,983	31,720	14,169	65,639	33,803	31,836	14,539	101.4%	102.6%
県 計 b	802,465	291,808	510,657	309,138	851,487	307,315	544,172	332,736	106.1%	107.6%
構成比(a/b)	8.06%	11.30%	6.21%	4.58%	7.71%	10.99%	5.85%	4.37%	-	-

出典：長野県観光地利用者統計調査

注：四捨五入の関係上、合計に不一致がある。

【管内観光地利用者数・消費額の推移（平成28年～令和6年）】



8 主な観光振興事業の取組状況

(1) 上小地域観光戦略会議の開催

行政と民間が協働して地域の観光振興施策を推進するため、各団体における取組等について意見交換を実施している。

【令和7年度の実績】

事業名	実績等
上小地域観光戦略会議	日 程：令和7年7月10日（木） 参加者：観光協会、市町村、宿泊事業者、交通事業者等（29団体） 内 容：令和7年度の取組、宿泊税及び信州DCについて 等
上田地域食材活用分科会	期 間：令和7年9月～令和8年2月（計3回開催） 参加者：戦略会議構成団体のうち分科会参画希望団体（19団体） 内 容：発酵トレインにおける運営協力 等
サイクルツーリズム分科会	日 程：令和8年3月16日（月） 参加者：観光協会、市町村、有識者 等 内 容：令和8年度分科会の組織化について 等

(2) 食を生かした観光地域づくりの推進

上田地域には、香り高いワインや日本酒、チーズや味噌、生ハム等の発酵食、そして品質の良いお肉や野菜等、多種多様な食材が生産されており、これら食の魅力を生かした観光地域づくりを推進している。

【令和7年度の実績】

事業名	実績等
「ストーリーを学ぶ」生産者ツアー	日 程：令和7年9月9日（火） 内 容：食の生産現場（味噌蔵、酒蔵等）を訪問し、食のストーリーを学ぶとともに、試食等により取引の拡大を図った。 参加者：飲食・宿泊事業者等 計16名 成 果：取引成立 3生産者8件【ツアー実施2か月後調査による】
発酵オーライ！ 信州ガストロ呑みー 列車の旅	日 程：令和7年12月20日（土） 運行区間：軽井沢駅－屋代駅－上田駅（しなの鉄道SR1系100番台） 内 容：地域のお酒（30種類）、塩こうじ唐揚げや味噌おでん等地域の発酵食を用いたおつまみ等の提供 参加者：38名（県外20名、県内18名）
食で地域を繋ぐ！ 事業者交流会	日 程：令和8年3月3日（火） 場 所：上田東急REIホテル 内 容：「食」の魅力を生かした取組事例を紹介いただくとともに、生産者、飲食・宿泊事業者、観光事業者等のネットワークを形成・強化することを目的に交流会を実施 (1) 事例報告 (株)KURABITO STAY 田澤 麻里香氏 軽井沢トラベル&コンサルティング 河野 岳氏 (株)アトリエ・ド・フロマージュ 横田 和也氏 (2) ファシリテーター役の(株)ミノリアル家中みほ子氏と、事例報告者によるトークセッション (3) 参加者同士の名刺交換を兼ねたグループトークの実施 参加者：63名（講師含む）

(3) サイクルツーリズムの推進

長野県1周サイクリングロード「Japan Alps Cycling Road」(JACR)が令和5年4月に設定されたことを契機として、地域の観光資源である温泉、高原、サイクリング等を活用した観光地域づくりを推進している。

【令和7年度の実績】

事業名	実績等
しまなみ海道視察	日 程：令和7年6月30日～同年7月2日 内 容：(1)瀬戸内海の島々を自転車で渡れる橋で結んだサイクリングルートでサイクリング体験を実施 (2)尾道観光協会やしまなみJAPANでヒアリング
上田市、東御市との意見交換	期 間：令和7年6月～令和7年12月（計2回開催） 参加者：両市の観光協会 内 容：シェアサイクル、レンタサイクルの活用状況 等
その他	○塩田平の田園サイクリング2025への参加 日 程：令和7年9月6日（土） コース：上田城跡-千曲川河川敷-塩田平-別所温泉-神社 等 内 容：スタッフが先導するグループ走行により、安全且つ快適に風景を楽しみながら地元グルメを堪能

(4) ワイン産業の振興

上田地域のワインを活かした観光地域づくりを推進するため、一連の事業を実施している。

【令和7年度の実績】

事業名	実績等
遊休不動産を活用した ワイン関連ビジネス創出事業	①担当者会議の開催（8月、3月） 構成団体：宅建協会、市町村担当課、まちづくり協議会 等 内 容：発掘した遊休不動産の活用について ②活用事例報告会兼空き家相談会（令和8年1月17日） 会 場：銀座NAGANO 内 容：遊休不動産を活用した事業者による事例報告 昨年度発掘した遊休不動産を含む空き家相談会 参加者：13名 ③ビジネスアイデアブックの県ホームページへの掲載 内 容：昨年度事業で作成した遊休不動産活用ビジネス アイデアブックを県ホームページへ掲載
ワイン提供機器整備支援事業	内 容：ワイン提供機器（サーバー、コラヴァン）導入事業者 17者に対する機器活用状況調査を実施 結 果：サーバー 年500杯以上提供した事業者 2/4※ コラヴァン 年ボトル20本分提供した事業者 6/8※ （※回答のあった事業者：12事業者）
ワイン・ツーリズム サポート人材育成事業	内 容：飲食・宿泊事業者を対象に、自社で扱うワインについて語れる伝え手を育成する講座を開講 期 間：令和7年9月～令和8年2月（計6回） 修了者：7名

9 観光客の安全対策

(1) 観光施設等の安全対策

上田地域の観光施設等における観光客の安心・安全な利用を図るため、関係機関と連携し、パトロール調査や啓発活動を実施している。

【令和7年度の実績】

実施区分	実施時期	実 施 内 容	参 集 機 関 等
キャンプ場 パトロール	令和7年 7月24日～ 7月29日	夏季の観光客の入込が多いキャンプ場の設備点検等を行い、危険箇所は安全対策を講じるよう施設管理者に要請 (管内4箇所)	施設管理者 県、市町村の関係機関 地元警察署、消防署
山岳安全 対策	令和7年 8月4日	菅平牧場登山口前にて、安全登山の啓発活動を実施	県、地元警察署、消防署 菅平・湯ノ丸地区山岳遭難防止対策協会
登山計画書 届出状況 調査	令和7年 9月22日	菅平牧場登山口前にて、登山計画書の届出状況を調査するとともに、登山計画書提出について呼び掛けを実施	
冬の観光客 安全対策 連絡会議	令和7年 11月17日	管内スキー場の事業者及び関係行政機関を参集し、前年度の事故発生状況、バックカントリー遭難事故、クマ対策等について意見交換を実施	索道事業者 県、市町村の関係機関 県警、消防署
スキー場 パトロール	令和8年 1月9日～ 2月3日	スキー場における事故防止対策や緊急時の救助体制等についての調査点検 (管内スキー場4箇所)	スキー場管理者 県、市町村の関係機関 地元警察署、消防署

(2) 登山計画書回収事務費の補助

地区山岳遭難防止対策協会及び市町村が行う登山ポストからの登山計画書回収事務に要する経費に対して、補助金を交付している。

【令和7年度の実績】

補助事業者等	補助額
菅平湯ノ丸地区山岳遭難防止対策協会	100,000円